

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	高知県土佐市
本事業の担当部局名	企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	土佐市結婚新生活応援事業補助金		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	10,177,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	2,182,000	差引額(A-B)(円)	7,995,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,995,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 土佐市行政振興計画においては、「安心して子育てができる環境をつくります」を基本計画として総合的な取組を実施しており、本市の合計特殊出生率は令和3年度には1.91となった。しかしながら依然少子化が進んでおり、緊急に対策を講じる必要がある。過年度に引き続き、婚姻件数・婚姻数の増加を目指して、新婚世帯への住宅費等の補助を行い、結婚を促進する。また、高知県が実施するマッチングシステムへの登録料の補助や、市観光協会と連携した婚活イベント等の実施などにより、出会い・結婚のサポートを実施する。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚における不安・心配な事項として上位に挙げられる経済面について、補助金の交付を行うことで、結婚を考える世帯の結婚を促進する				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円 親世帯と同居・近居の世帯には、15万円の加算 (財源:高知県地域少子化対策重点推進補助金10/10)			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	親世帯と同居・近居の世帯には、15万円の加算 (財源:高知県地域少子化対策重点推進補助金10/10)			
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	25世帯	②継続補助世帯見込	7世帯
上記のうち	ともに29歳以下	(継続補助規定の有無)	有
	15世帯		
	その他		
	10世帯		

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、制度開始年度である令和5年度の申請件数(15件)から増加することを見込む

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	18世帯
～12月(実績)	8世帯
1月～3月(見込)	10世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	15世帯 × 600,000円 =	9,000,000円	(29歳以下)15世帯 × 300,000円 = 4,500,000円
(その他)	10世帯 × 300,000円 =	3,000,000円	(その他) 10世帯 × 300,000円 = 3,000,000円
	(継続補助)	495,000円	継続補助 495,000円
	合計	12,495,000円	合計 7,995,000円

3. 広報の実施予定

市広報紙への定期的な掲載
市への婚姻届提出者への案内
市公式ホームページへの掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活事業		回	3	1 (R3年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.78 (R4)	
	婚姻件数		件	92 (R4)	
	婚姻率			3.7 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R7年度)	30 (令和5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R7年度)	60 (令和5年度)